株式会社池田泉州銀行 池田泉州キャピタル株式会社

〜人手不足に挑む技術革新で、次代の働き方と産業のかたちを創造します〜 イノベーションファンド 25Next による 株式会社 New Innovations への投資実行について

池田泉州キャピタル株式会社(社長 田中 耕)が運営し、株式会社池田泉州銀行(頭取 CEO 鵜川淳)等が出資する「関西イノベーションネットワーク 2 号投資事業有限責任組合(愛称:イノベーションファンド 25Next)」は、2025 年 4 月 11 日付で、株式会社 New Innovations(本社:東京都江東区豊洲、代表取締役 CEO 兼 CTO 中尾 渓人)に対し、投資を実行いたしました。

イノベーションファンド 25Next は、地域社会における新事業の創出等産業振興に寄与し、大阪・関西の地域経済の発展や雇用の確保に繋がると期待され、2025 年大阪・関西万博が目指す「SDGs が達成される社会」や「Society5.0 の実現」に貢献する技術・ビジネスモデルを持った企業を投資対象としております。

株式会社 New Innovations は、AI やロボティクス技術を活用し、あらゆる業界における自動化・省人化を推進するスタートアップ企業です。飲食領域における自動調理ロボットのほか、無人のコーヒースタンドの開発・提供など、OMO(Online Merges with Offline)型のスマートソリューションを展開し、業務効率化・人手不足解消を通じた空間価値の創造等に貢献しています。また、飲食業に限らず、小売、宿泊といったサービス業における多様な現場での応用も視野に入れ、ハードウェアとソフトウェアの技術を融合する「次世代メーカー」としての役割を担っていきたいと考えています。

当社は、単なる労働力削減にとどまらず、人が創造性や判断力を必要とする付加価値の高い業務に集中し、基礎的・定型的な作業はロボットが担う一そんな"人とロボットが共に働く新しい社会"の実現を目指しています。

当行グループはイノベーションファンド 25Next を通じて、SDGs®「働きがいも経済成長も」⑨「産業と技術革新の基盤をつくろう」の実現に貢献する株式会社 New Innovations を支援いたします。

【3 つの中核ソリューション】

【root C事業】 完全無人営業の コーヒースタンド





【OMO事業】 飲食領域を中心とした 自動調理のロボットソリューション



【図面バンク事業】 製造業向けの AI を活用した クラウド図面管理システム





(出典:株式会社 New Innovations 提供資料)

【投資先概要】

社名	株式会社 New Innovations
代表取締役	中尾 渓人(なかお けいと)
所在地	東京都江東区豊洲 6-4-34 メブクス豊洲 10 階
設立	2018年1月
事業内容	OMO ソリューションやスマートコーヒースタンド「root C (ルートシー)」、 AI を活用したクラウド図面管理システム「図面バンク」の提供
URL	https://newinov.com/
ミッション	人類を前に進め、人々を幸せにする
ビジョン	あらゆる業界を、無人化する
SDGs の実現	8 総きがいも ・ 経済成長も ・ 経済成長も ・ は関係を可くろう ・ は関係を可くろう ・ は関係を可くろう ・ は関係を可くる。 ・ はしる。 ・ はる。 ・

【ファンド概要】

【ファフト恢安】	
名称	関西イノベーションネットワーク 2 号投資事業有限責任組合 (愛称:イノベーションファンド 25Next)
ファンド総額	29.3 億円
有限責任組合員(LP)	岩谷ベンチャーキャピタル合同会社、公益財団法人大阪産業局、 大阪信用保証協会、関西テレビ放送株式会社、 サントリーホールディングス株式会社、ダイキン工業株式会社、 株式会社ダスキン、南海電気鉄道株式会社、日本生命保険相互会社、 阪急阪神ホールディングス株式会社、三井住友信託銀行株式会社、 株式会社ゆうちょ銀行、株式会社ユニオン、株式会社読売新聞大阪本社、 ロート製薬株式会社、株式会社池田泉州銀行
無限責任組合員(GP)	池田泉州キャピタル株式会社
投資対象	大阪・関西万博が目指す「SDGs が達成される社会」「Society5.0 の実現」 に貢献する技術・ビジネスモデルを持った企業
投資形態	普通株式、優先出資 等
設立日	2023年5月30日
存続期間	10年(最大3年まで延長可)
連携機関	大阪府、大阪市、堺市、大阪商工会議所、公益財団法人大阪産業局、 地方独立行政法人大阪産業技術研究所、株式会社池田泉川銀行 (2023年5月30日付『「関西イノベーションネットワーク2号投資事業有限責任組合」を 通じた連携に関する協定書』を締結)